

## 入塾申込書

WEBで申し込み



登録区分 (どちらにチェックをつけてください)

→  社員登録 日本道経会に登録している会員法人にお勤めの方  
(登録料会員負担)  
会員法人名

→  個人登録 日本道経会に登録していない企業にお勤めの方  
(登録料自己負担)

希望の所属支部

未記入の場合は所在地に応じて所属支部を決定します。  
支部運営の都合等によりご希望に添えない場合がございます。

法人名

法人名読み  
(カタカナ)

所在地

業種

ホームページ

## 推薦人署名欄

社員登録の場合 ... 雇用している日本道経会会員の署名

個人登録の場合 ... 日本道経会会員または互敬塾生の署名

所属支部

法人名

氏名

印

※ 記入漏れのないようご注意ください。

※ お申し込みの際、申込書と一緒に名刺をお送り下さい。

※ 申込書に記入いただいた内容は、日本道経会互敬塾に関する連絡、運営以外には使用いたしません。

## 登録者の情報

登録者氏名


フリガナ

性別(任意)  男性  女性生年月日 西暦  年  月  日生

所属部署

役職

メールアドレス

書類等送付先

 所在地と同じ

電話番号

FAX

## お問い合わせ・お申し込み先



NIHON DOHKEIKAI

一般社団法人日本道経会 事務局

〒277-0065 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1

TEL 04-7173-3172 FAX 04-7173-3134

MAIL office@ndk.gr.jp WEB https://ndk.gr.jp



関連法人



公益財団法人 モラロジー道徳教育財団

https://www.morality.jp

学校法人 廣池学園

The Hiroike Institute  
https://www.reitaku-u.ac.jp

# 「互敬」をテーマに

広がり続ける  
次世代リーダーのための全国ネットワーク

## 「日本道経会互敬塾」入塾のご案内

日本道経会は、公益財団法人モラロジー道徳教育財団の主導で平成11年(1999年)に設立された法人単位の全国組織です。法学博士・廣池千九郎が提唱した「道徳と経済は一体である」という「道経一体思想」を学び、実践し、社会に広めていく活動を行っています。

日本道経会互敬塾は、この目的に賛同し、共に活動していただける企業の若手リーダーを対象にした全国ネットワークです。



### 塾生の声



有限会社廣瀬造園 廣瀬 竜一  
自分自身の考え方や行動の基本に道経一体思想がある塾生が多くいるので、一緒に仕事をする事も安心ですし、仕事や社内、家庭の悩み事なども安心して相談でき、アドバイスをくれる仲間づくりが出来ていると感じています。

## 活動紹介



## 入塾特典



日本道経会通信  
原則月2回配信



参加費待遇  
セミナー・講演会等



ポータルサイト  
会員限定サイトの閲覧



VOD  
講演会等の動画視聴

## 入塾の手続き

### ①お申込み

お申し込み書（裏面）またはホームページにてお申し込みください。

### ②仮登録

お申し込み受理後、登録料の振込についてご案内を差し上げます。

### ③お振込み

当法人の指定口座に登録料をお振込みください。

### ④登録完了

お振り込みを確認次第、登録完了となります。



## 登録料

年間 ¥5,000-

登録区分によりご負担者が異なります。

### 社員登録

日本道経会に登録している会員法人の社員

→ 会員負担

※ 道経会会員本人は登録料免除

※ 会員以外の社員登録は1名まで無料



### 個人登録

日本道経会に登録していない企業にお勤めの方

→ 自己負担



## 互敬塾支部



## お申し込み時の留意点

- 在籍している会員または互敬塾生の推薦が必要です。(社員登録の場合は会員の承認)
- 在籍中は交信可能な電子メールアドレスが必要です。
- 登録は50歳以下の方に限ります。(在籍中に50歳になった方は、その年の年度末を以て卒塾)

道経一体思想では「企業の永続性」を重視しています。

企業の目的是「人づくり」であり、「三方よしの経営」が理想的な企業の姿であるとしています。これらを実践することで、社会に貢献し、永続する企業の創造を実現することができます。

### ■ 品性資本

経営者や従業員の道徳性を高め、企業全体の品性を資本とする考え方です。企業の信用や社風は、構成する人々の品性（人間性）によって形成されます。安定し、発展する企業の創造には、品性資本の蓄積が不可欠です。

### ■ 三方よしの経営

企業の利益だけでなく、顧客や取引先などの第三者に対しても公平な利益をもたらすことであり、常にこのような視点を持つことが永続する企業の根源になる、という考え方に基づいた経営法です。